

第2章

中国・北朝鮮・ナショナリズム・地域秩序

神谷万丈

はじめに

現在、東アジアの国際政治における最も基本的な問題は、これからの地域秩序のあり方である。そして、これからのこの地域の秩序を左右する可能性を持っている要因として最も重要なのは、中国の自己主張の強まり、北朝鮮問題、および地域諸国におけるナショナリズムである。

中国の自己主張の強まり

中国は、2010年にはGDPで日本を抜き世界第2位の経済大国となった。このめざましい経済発展を背景に、軍事力の増強と近代化を進めており、それは、当然のことながら周辺諸国の懸念を強めている。

しかし、中国の台頭は、単なる軍事的脅威の増大にとどまらず、これからの国際秩序のあり方をめぐる問題である。最近の予測では、中国のGDPは、2020年代の半ば頃には米国をも追い抜き、世界一となると見込まれている。たとえば、伊藤隆敏東京大学教授は、「普通のシナリオでいくと2025年±2年で、中国が規模で米国を抜くと思います」と語っている¹。ゴールドマン・サックスのジム・オニールも、米中のGDPは2027年までに逆転する可能性があるとみている²。また、日

¹ 別所浩郎、伊藤隆敏、神谷万丈、添谷芳秀、山本吉宣「国際情勢の動向と日本外交」（座談会）『国際問題』No. 598（2011年1・2月号）12頁。

² Jim O'Neill, "Welcome to a future built in BRICs," *Telegraph*, November 19, 2011.

本の内閣府も、米中の GDP は 2030 年までには逆転すると予測している³。伊藤教授によれば、この見通しは、2010 年代を通じて中国の経済成長率が現在よりも半減して約 4% にまで落ち込む可能性や、一人っ子政策の影響で人口が頭打ちになることの影響を考慮に入れても、大きくは変わらないという⁴。米中の GDP の逆転が総合的な国力の逆転につながるのかどうかは、必ずしもはっきりとしない。たとえば、世界経済を牽引する技術革新の多くは、依然として中国ではなく、米国や日本、西欧諸国などを中心に起こっている。軍事力でも、特にハイテク通常兵器を中心に、米国の対中優位は揺らいでいない。しかし、少なくとも名目 GDP に関して、遠からぬ将来に米国が世界一ではなくなる日が来ることは、もはや仮定の話ではない⁵。

問題は、中国が、現状維持的国家 (a status-quo oriented power) になるのか、それとも現状変革志向国家 (a revisionist power) になるのかという点である。別の言葉で言えば、中国が、急速に増大する国力を使って、既存の自由で開かれたルール基盤の国際秩序 (liberal, open, rule-based international order) に挑戦する可能性があるかどうかである。この秩序は、第 2 次世界大戦後、米国のリーダーシップの下で、日本や西欧、オーストラリアをはじめとする先進民主主義諸国が中心になって構築・維持してきたものであり、これら諸国の国益だけではなく、国際社会全体の平和と繁栄に大きく貢献してきた。台頭する中国が、この秩序を日米や EU 諸国、オーストラリア、韓国などとともに守ろうとする国になるのか。それとも、北京は既存の秩序に不満を抱き、それを打破して別の秩序に置き換えようと試みるのか。この点が不透明であることが、国際的な懸念を招きつつある。

こうした懸念の高まりはあっても、先進民主主義諸国は中国を敵視しているわけではない。冷戦期のソ連が、西側諸国とはほとんど経済的あるいは人的な交流を持たなかったのと異なり、今日の中国は、価値や理念を異にする先進民主主義諸

³ 内閣府『世界経済の潮流 2011 年 I < 2011 年上半年 世界経済報告 > 歴史的転換期にある世界経済 : 「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大』(内閣府, 2011 年 5 月) 93 頁。

⁴ 別所他「国際情勢の動向と日本外交」12 頁。

⁵ ただし、最近では、米中の経済規模逆転は一時的なもので、遠からず再逆転が起こるとの見方も出されるようになっている。

国とも密接な相互依存関係にある。冷戦期の東西関係が単純な友敵関係とみなせたのとは異なり、今日の中国は、日米欧やオーストラリアなどからみると、敵ではないが友であるとも言いきれないという複雑な存在である。中国に対しては、警戒とともに良好な関係の促進が求められる。この観点から、国際社会では、21世紀に入る頃から、中国に対しては「関与」と「ヘッジ」を同時に行わなければならないとの見方が主流となった。米国のブッシュ政権が、中国に「責任あるステークホルダー」たることを促そうとする政策を掲げたのは、その典型であった。同様の発想は、日本の外交・安全保障コミュニティでも主流であり続けてきた。

だが、近年になって、国際社会は、台頭する中国が、ますます自己主張を強め、必ずしも「責任あるステークホルダー」的な対外姿勢を示そうとしないという現実徐々に気づかされるようになった。それは、2010年の夏以降に一挙に顕在化した。同年7月のハノイでのASEAN地域フォーラム（ARF）において、クリントン米国務長官が南シナ海での中国の行動に対して浴びせた批判は、アジア太平洋地域の多くの国々の同調を得た。北朝鮮による韓国海軍艦艇「天安」の撃沈事件（3月）と韓国の延坪島砲撃事件（11月）の後も平壤に対する国際的な批判の輪に加わろうとしない中国の姿勢は、中国がどこまで国際的なルールに基づいて他国と協力していくつもりがあるのかという国際社会の疑念を高めた。

日本にとっては、何よりも、2010年9月の尖閣事件がきわめて大きな衝撃であった。この事件は、日本人が、自国が実効支配している領土・領海が外敵による侵害を受ける可能性をさし迫ったものとして実感させられた、戦後初めての出来事であった。尖閣事件は、日本だけではなく、国際社会にも強い衝撃を与えた。この事件に際し、中国が、レアアースの事実上の対日禁輸や、日本のフジタの社員の報復的拘束などといった露骨な力の行使をためらわなかったからである。

尖閣事件後、東アジアでは、米国のプレゼンスが地域の平和と安定に果たす役割が「再発見」された。2010年9月24日に、シンガポールのLee Hsien Loong首相が、クリントン米国務長官でのハノイでのARFにおける発言をアジアにおける米国の役割に関する「有用なリマインダー」であったと発言したのは、そうした域内の雰囲気象徴するものであった。同首相は、地域の平和を維持する上での米国

の貢献を、「中国には代替できない」役割であると述べたのである⁶。

中国に、既存の国際的なルールに従うことを望む東アジア諸国の声は、翌2011年の一連の地域的な多国間会合においても繰り返し表面化した。2011年7月にバリ島のヌサドゥアで開かれたARFでは、クリントン米務長官が、各国に対して南シナ海での主張を国際慣習法に合致した形で明確化するよう求める内容の演説を行い、多数の東アジア諸国がこれに賛同した。11月に同じ場所で開催された、米露が初参加した東アジアサミットの「互恵関係に向けた原則に関する東アジア首脳会議宣言」にも、南シナ海問題を念頭に置いた「海洋に関する国際法が、地域の平和と安定の維持のために必須の規範を含むことを認識する」との文言が盛り込まれた⁷。この会議では、オバマ米大統領が南シナ海問題を持ち出すと、温家宝中国首相はすぐさま手を挙げて反論したが、結局、参加した18人の首脳のうち16人が海洋安全保障について演説し、そのほとんどが南シナ海に言及したという⁸。

現在でも、国際社会では、中国に対しては関与とヘッジの両方が必要であるとの認識は維持されている。だが、尖閣事件の後、これからはヘッジの重要性を再認識しなければならないのではないかとの見解がいっそう強まったようにみえる。こうした考え方は、特に日米欧などの先進民主主義諸国で強い。これらの国々は、中国との対立は望んでいないが、liberal, open, and rule-basedという現在の国際秩序の基本的性格の変更を認めるつもりはないからである。米国が、2012年1月5日に発表した国防戦略指針を「米国のグローバルリーダーシップを維持し続ける——21世紀の国防の優先事項」と名付けたことは、そのことを象徴して

⁶ Jeremy Page, Patrick Barta, and Jay Solomon, “US, Asean to Push Back Against China,” *Wall Street Journal*, September 22, 2010; “Why US must be a part of the Asian story,” *Straits Times*, September 24, 2010.

⁷ “Declaration of the East Asia Summit on the Principles for Mutually Beneficial Relations,” Bali, November 19, 2011, <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/eastasia/20111119.D2E.html> (accessed on August 3, 2013).

⁸ この年の東アジアサミットの開催国であったインドネシアのある有力な研究者の筆者に対する発言。

いる⁹。米国は、中国との対立はできるだけ避けたいと望んでいるが、国際社会におけるリーダーシップを中国に譲り渡すつもりはない。その根底に、中国が現在の国際秩序に「挑戦」することへの警戒心があることは明らかである。同指針は、「米国の経済・安全保障両面での国益は、西太平洋および東アジアからインド洋および南アジアにまで広がる弧における情勢の展開と表裏一体に結びついている」との基本認識に基づき、米国の軍事力は世界の安全保障に貢献し続けるが「アジア太平洋地域に向けてリバランスする必要がある」との大方針を示した¹⁰。この方針は、2011年11月にクリントン米國務長官が『フォーリン・ポリシー』誌に発表した論文「アメリカの太平洋の世紀」や、その直後のオーストラリア議会でのオバマ米大統領の演説において既に表明されていたものである¹¹。

2012年1月の国防戦略指針に示された米国の安全保障戦略には、中国が現在の国際秩序の維持を自らの利益と考えて日米欧やオーストラリアなどの先進諸国と協力してくれるようさまざまな働きかけを行うべきだが、同時に、中国が現在の秩序やルールに反して行動する場合には十分な対応がとれるように備えなければならないという、プッシュ前政権の「責任あるステークホルダー」論と共通する考え方がみとれる。しっかりとしたヘッジにより中国の身勝手な行動を防ぐことができはじめて、中国を協調のパートナーに導く関与政策に成功の可能性が出てくるという発想である。こうした考え方は、日本、欧州諸国、オーストラリア、韓国などの、これまで自由で開かれたルール基盤の国際秩序を米国とともに支えてきた国々の間に、基本的に共有されている。ASEAN諸国は、伝統的に域内でいかなる大国の影響力が強まることにも警戒的であるため、中国に対するヘッジという発想を、これまで必ずしも受け容れてこなかった。しかし、先に紹介したシンガポールの首相

⁹ “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” U.S. Department of Defense, January 2012.

¹⁰ Ibid., p. 2.

¹¹ Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, Vol. 189, November 2011, pp. 56-63; “Remarks By President Obama to the Australian Parliament,” Parliament House, Canberra, Australia, November 17, 2011, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament> (accessed on November 30, 2011).

の発言や、近年南シナ海問題をめぐって多くのASEAN諸国が米国との連携を強める姿勢を示していることなどは、彼らの対中姿勢にも一定の変化が起りつつあることを示唆している。

この地域の安定にとって、これからの最も重要な課題は、中国をどのように国際社会の枠組みに取り込み、国際社会に貢献する責任ある大国に導いていくかである。中国が安定した大国となり、国際社会を支えることは域内全ての国々にとって歓迎すべきことである。そのためには、中国の建設的な行動を積極的に促す方法と、地域の安定を阻害する行動を抑制する方法という、2種類の方法を同時にとっていくことが必要である。域内諸国が、この方針の下でどこまで一致して中国に向き合っていくことができるかが、地域秩序の将来を大きく左右するであろう。

世襲後の北朝鮮

東アジアの国際秩序の将来を左右しかねないもう1つの大きな問題は、金正日から金正恩への権力継承後の北朝鮮の動向である。中国の場合とは異なり、北朝鮮には、既存の国際秩序を変更させるような力はない。しかし、多数の弾道ミサイルを保有し、核兵器についても既に3回の核実験を実施して事実上の核兵器保有国となった北朝鮮には、国際的なルールを無視した行動を繰り返すことにより、国際的な秩序を動揺させる可能性がある。北朝鮮の核兵器能力は近年ますます向上しているとみられ、米国の専門家の中には、北が既に中距離弾道ミサイルに搭載可能な程度にまで核弾頭の小型化に成功しているとみる者もある¹²。2013年4月11日には、米国下院軍事委員会の公聴会で、共和党のダグ・ラムボーン議員が、米国防総省の国防情報局(DIA)が、北朝鮮が弾道ミサイルに搭載可能な核兵器を

¹² 2013年2月7-8日にマウイ島で開催された第6回日米戦略対話(The 6th U.S.-Japan Strategic Dialogue)や、2013年3月15-16日にサンフランシスコで開催された第19回日米安全保障セミナー(The 19th Japan-U.S. Security Seminar)などにおける匿名を条件とした発言。

保有していると分析した報告書を3月に作成していたことを公表した¹³。

北朝鮮は、東アジア地域諸国の中で、国際的なルールを最も頻繁に破ってきた国である。核不拡散条約に加盟していたにもかかわらず核兵器開発を続け、三度の核実験を強行した。また、それらの核実験の結果採択された国連安全保障理事会決議を無視して、弾道ミサイルの発射実験を「人工衛星の発射」と称して繰り返してもきた。2010年には、韓国海軍艦艇「天安」の撃沈事件と韓国の延坪島砲撃事件も引き起こした。

国際社会の一部には、金正日から金正恩への権力継承が、こうした北朝鮮の対外行動を変化させるきっかけになるのではないかという期待を表明する声もある。しかし、こうした見解には根拠がない。北朝鮮の核兵器問題を例にとり、その理由を説明しよう。

筆者は、金正日の死去以前から、多くの国際会議で、北がこれまで核開発計画を一貫して追求してきたことを忘れるべきではないと論じてきた。計画は、金日成の時代に開始され、その死後も金正日の下で維持された。1994年の米朝枠組み合意にもかかわらず北は計画凍結の約束を守らなかったし、六カ国協議もブレーキにはならず、二度の核実験が強行された。金正日の死がこの計画に与える影響を、過大に評価すべきではない。

まず、指導者の交代が事態打開の機会になるとの見方は、希望的観測と言わざるを得ない。専門家のほぼ一致した見解として、北朝鮮は、軍事的安全保障の増進、外交上のバーゲニング・パワーの増強、「金王朝」の国内での正統性強化、の3つの主要目的のために核計画を進めてきたとみられる。日米韓や中国、EUなどに

¹³ 「北、ミサイルに搭載可能な核保有…米情報機関」『読売新聞』2013年4月12日、<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20130412-OYT1T00454.htm> (2013年4月15日アクセス)；Dion Nissenbaum and Jay Solomon, "Korean Nuclear Worries Raised," *Wall Street Journal* (online), April 11, 2013, <http://online.wsj.com/article/SB10001424127887324695104578417070760524616.html> (accessed on April 15, 2013). ただし、オバマ大統領は、4月16日に放映されたNBCとのインタビューの中で、北朝鮮がすでにミサイルに搭載できるだけの核兵器小型化能力を有しているとは信じていないと述べ、こうした見方を否定した。David E. Sanger and Michael R. Gordon, "Obama Doubts That North Korea Can Make a Nuclear Warhead," *New York Times*, April 17, 2013.

よる援助を含むさまざまな働きかけも、「先軍政治」の下での北の決意を変え得なかった。そうであるとすれば、後継体制が固まるまで、平壤は、これらの目的をむしろ従来以上に追求しようとするのみである。

中国は、六カ国協議の再開を依然として主張しているが、協議が成果を生み出す見通しは低い。これまで、平壤の核の野望を中止させようとしての北とのさまざまな協議の場で、国際社会は以下の4段階からなる周期的パターンを繰り返し経験させられてきた。

- (1) 第1段階では、北は瀬戸際戦術で危機状況を作って日米韓などの関係諸国に圧力をかけ、核計画にブレーキをかける見返りを獲得しようとする。
- (2) 第2段階では、関係諸国が見返りの提供に同意し、交渉は妥結したかにみえる。
- (3) だがやがて、北の合意無視が明らかになる。これが第3段階である。
- (4) そして第4段階では、北は新たな危機を作り出し、「対話のテーブルに戻る」ことを交渉材料に、関係諸国からさらなる見返りを引き出そうとする。

筆者は、金正日の死の直後に日本の『毎日新聞』に寄稿した論考の中で、指導者が交代したからといって、北朝鮮がこのパターンから離れると予測できる根拠はないと述べた¹⁴。その後の北朝鮮の行動は、その予想が当たっていたことを示している。2012年2月29日、米朝は、①北朝鮮はウラン濃縮、核実験、長距離弾道ミサイル発射実験を一時凍結し、同国内の核施設にIAEA査察官を復帰させる、②それに対し、米国は北に対して24万トンの「栄養補助食品」を提供する、という合意に達したことを発表した。しかし、この合意からわずか半月後の3月16日には、北朝鮮は「人工衛星を搭載したロケット」を4月12日から16日の間に発射することを予告し、4月13日に発射を強行した。国連安全保障理事会がこの発射を強く非難する議長声明を採択すると、同17日、北朝鮮は、声明の採択を非難するとともに、衛星打ち上げのためのロケット発射を今後も継続し、米朝合意の制約も今後は受けないと声明を発表した。そして2012年12月12日にはまたしても

¹⁴ 神谷万丈「核問題の打開は望み薄」『毎日新聞』2011年12月23日。

長距離弾道ミサイルを発射し、2013年2月12日には3回目の核実験も実施した。まさに、上述のパターンの繰り返しである。

したがって、これまでの北朝鮮との「対話」や「交渉」の経験から国際社会が学び取ってきた教訓は、今なお依然として有効である。特に重要な教訓は、以下の三つである。

国際社会が学び取ってきた第1の教訓は、北朝鮮に対して一方的に善意を示すことの無益さである。そのようなことをしても、善意のお返しはまず期待できない。日本は、国交正常化交渉などを通じて、このことを思い知らされてきた。第2の教訓は、北朝鮮との間の交渉の有効性には疑問符がつくということである。国際社会は、そもそもこの国との間では、通常の意味における「交渉」は不可能なのかもしれないと心すべきである。国際合意を平気で反故にする国との間での交渉に、多くを期待するのは間違いであろう。しかし第3の教訓として、北朝鮮に対する抑止は大いに効果がある。北は、軍事力の論理はよく理解している。北の核やミサイルは自殺——金王朝の終焉——を覚悟しなければ使えない兵器であるが、過去60余年の歴史の中で、北が明白な自殺行為に出たことはない。北は、これからも核実験や弾道ミサイル実験を行うかもしれない。そうした北朝鮮の挑発的な行動は、地域秩序に対する不安定化要因であるが、北に対する確固たる抑止が維持されている限り、地域の秩序が崩れることはない。

しかし、国際社会は、北朝鮮のルール違反行為を見過ごしにすべきではない。これまで、北のミサイル発射や核実験に対して、国連安全保障理事会は、主に中国の反対により、北朝鮮に対する十分に厳しい非難決議や制裁を採択できないことも多かった。今後北朝鮮のルール違反行為に対し、国際社会がそうした生ぬるい対応を繰り返せば、平壤はルール違反を繰り返し、それが地域の秩序にボディーブローのようにダメージを与える恐れがある。また、国際社会が北朝鮮の非核化に失敗し、弾道ミサイルの軍拡にも歯止めをかけることができなければ、軍事的に中規模の非核国（日本は専守防衛の方針の下で弾道ミサイルも保有していない）に留

まることに関する日本の損得勘定にも影響を及ぼしかねない¹⁵。この観点から、中国が、北朝鮮の度重なるルール違反に微温的な対応を続けていることは特に問題である。

むろん、金正恩体制の下で、今後北の対外姿勢に変化が生じる可能性がゼロであるというわけではない。国際社会は、そうした変化が歓迎されることを平壤に伝え続けるべきである。しかし同時に、国際社会は、北朝鮮による自発的な変化の見通しが高くないことについては冷徹な認識を共有し、結束して抑止を維持・強化していかなければならない。そのためには、日米同盟や日米韓安全保障協力の役割が特に重要である。

北東アジアにおけるナショナリズムの高まり

さらに最近になって、東アジアには、将来の地域秩序の安定を土台から揺るがしかねないもう1つの挑戦が出現しつつある。それは、北東アジア諸国、特に中国と韓国におけるナショナリズムの高まりである。

いかなる国であっても、国力の向上がナショナリズムの高まりを生み出すのは、ある程度までは自然である。しかしながら、それがハイパー・ナショナリズムとなったり、特定の国への敵意を煽るものであったりする場合には、国際的な平和と安定を脅かしかねない。竹島と尖閣をめぐる最近の一連の出来事により、日本人の間では、韓中のナショナリズムが反日的なハイパー・ナショナリズムへと向かいつつあるのではないかとの懸念が強まっている。

¹⁵ この点についてのより詳しい議論は、Matake Kamiya, "Realistic Proactivism: Japanese Attitudes Toward Global Zero," Barry Blechman, ed., *Brazil, Japan, Turkey: Unblocking the Road to Zero*, Vol. VI (Washington, D.C.: Henry L. Stimson Center, 2009). http://www.stimson.org/images/uploads/research-pdfs/BJT_Print_Final.pdf, pp. 49-51、および Matake Kamiya, "Reaching Nuclear Global Zero: A Japanese View on the G8 Role," John Kirton and Madeline Koch, eds., *The 2012 G8 Camp David Summit: The Road to Recovery* (London: Newsdesk Media, 2012), <http://www.g8.utoronto.ca/newsdesk/campdavid/>, pp. 200-202 を参照。

もっとも、その反動で日本でもナショナリズムが過熱するという心配は、少なくとも当面はなさそうである。ますます過熱する韓中のナショナリズムとは対照的に、日本におけるナショナリズムは、戦後期を通じて一貫して穏やかで、比較的自制的であった。海外では、日本でナショナリズムが過熱するおそれがあるという説が、過去に幾度となく唱えられてきた。もしそうした見方が妥当なものであったとすれば、日本の政治や社会には今日までに排外主義的愛国主義の色彩が色濃くなっているはずであろう。しかし、いかなる国の人であれ、一度でも日本を訪れて日本社会を一瞥すれば、そのようなことが起こっていないことをすぐに理解するであろう。

だが、戦後の日本において、ナショナリズムが過熱してもおかしくはない時期がなかったわけではない。今日の中国や韓国でのナショナリズムの過熱の背景には、経済発展の結果としての、自国のパワーへの自信の増大がある。1960年代後半から1970年代前半にかけての日本は、それと同様の状況にあった。戦争による荒廃からの目覚ましい復興によって自信を回復するのに伴い、日本人は、戦後の日本外交が米国の影響力を強く受け過ぎているために、日本が国際社会で「正しい地位」を確立できていないという不満を徐々に抱くようになった。この不満は、反米ナショナリズムの過熱に容易につながり得るものであった。

にもかかわらずそのようなことが起こらなかった理由の1つは、知識人の果たした役割に見出すことができる。日本におけるナショナリズムの復活をみて、当時の日本の知識人——特に「現実主義者」と呼ばれた人々——は、彼らは、日本人が自立を求めること自体は当然のこととして奨励した。だが同時に、ナショナリズムが自己中心的になり過ぎて、対米協調や国際協調を損なうことになれば、日本にとって著しい不利益になると警告し続けたのである¹⁶。

ところが、現在の中国や韓国では、知識人の間に、ナショナリズムに対するそうした冷静な態度がほとんど欠如している。それは、言論の自由のない中国の場合にはやむを得ないことかもしれない。しかし、韓国の知識人やジャーナリストの

¹⁶ 神谷万丈「日本的現実主義者のナショナリズム観」『国際政治』第170号(2012年10月)。

間に、自国のナショナリズムのあり方に対してそうした姿勢をとる者がほとんどみられないのは、残念であり、また憂慮すべきことでもある。

日本にも、いわゆる「歴史問題」について、あるいは韓国や中国に対して、過度にナショナリスティックな姿勢をとる者がいないわけではない。だが、そうした人々は、日本社会では少数派に過ぎない。また、日本では、過度にナショナリスティック発言や行動は、日本人自身によって批判され罰せられる。これは、日本が成熟した民主主義社会であり、日本のナショナリズムが決して過熱していないことの証明である。2013年7月の参議院議員選挙での日本維新の会の不振は、橋下徹共同代表の「従軍慰安婦」問題に関する不適切な発言により同党の人气が急落した結果であり、日本社会のこうした健全さをはっきりと裏づけたと言える。

これに対し、中国や韓国では、ナショナリズムの過熱は社会の一部に見られる現象ではない。両国では、社会全体で反日的なハイパー・ナショナリズムが強まっているように見える。しかも、そうした傾向を社会の内側から批判し、ブレーキをかけようとする者がほとんど見当たらないのである。

日本におけるナショナリズムが冷静さを保っている間に、中国や韓国でこうした傾向に十分に抑制がかかるかどうか。特に、韓国におけるナショナリズムの過熱が止むかどうかは、この地域の民主主義諸国が先にみた中国の問題や北朝鮮の問題に対処するためにどこまで結束できるかをも、大きく左右しかねない。